
JCIF Asia Weekly

2009年3月30日 (月曜日)

(財) 国際金融情報センター TEL:03-4330-1015

今 週 の 内 容

- * 中国：米コカ・コーラ系企業の買収案を却下
- * タイ：バーツ/円相場の現状と見通し
- * インドネシア：4月9日に総選挙
- * クウェート：ナーセル内閣4度目の総辞職、
混迷するクウェートの政局

政治・経済・金融レポート

<中国> 米コカ・コーラ系企業の買収案を却下

中国では、「独占禁止法」(08年8月1日施行)第28条で、「企業集中が競争を抑制する可能性がある場合、政府は企業集中を禁止できる」と規定している。09年3月18日、商務部はこの規定に基づき、米コカ・コーラ系企業による果汁大手メーカー「中国匯源果汁集団」の買収案を却下した。その理由は、以下の三点である。

1. 同社は炭酸飲料市場での支配的地位を利用して果汁市場の競争を阻害してしまう。
2. その結果、高価格設定となってしまう。
3. 中小果汁企業の存続を危うくする。

商務部は、「独占禁止法」施行以来、24件を審査し、そのうち、23件は無条件で、1件は条件付で認可したとしている。今回の買収額が24億ドルと最大規模であるとともに、被買収会社が国内果汁飲料最大手であることから、中国内でも大きな反響を呼んでいた。

「中国匯源果汁集団」は、「北京匯源集団」傘下の一社である。「北京匯源集団」は、農民が生産した果物の販売先を確保することを目的として、朱新礼氏により92年に創立された。それ以来、急成長を遂げ、全国各地に20の工場を設立している。07年末のマーケットシェアをみると、純果汁市場では42.6% (08年末は32.6%)、高濃度果汁市場では39.6% (08年末は33.0%)と、すでに「匯源果汁」というブランドを確立している。同社は、05年3月、台湾系の「統一集団」と共同出資により、ケイマンで「中国匯源」を設立した。さらに06年には、「中国匯源」は、フランスのDanone、米国のWarburg Pincusと、共同で「中国匯源果汁集団」を設立し、07年に香港で上場させた。

「中国匯源果汁集団」は、近年業績を大きく伸ばし、07年の収益は前年比208.5%増となっていた。しかし、08年に入り、原料の農産物価格の上昇などから業績を急速に悪化させている。ちなみに、上半期の売上高は前年同期比7.3%の減少となり、約26%の従業員を解雇した。このような状況下、08年9月、「中国匯源」、Danone、Warburg Pincusは保有株式すべてを、米コカ・コーラ系のAtlantic Industriesに売却すると発表した。朱新礼会長は、売却資金をもとに農産物栽培など川上への開発を促進するものとみられていた。

インターネット調査では、中国ブランドを外



国メーカーから守ったとして、本却下の賛成者が80%に達したといわれている。なお、商務部の責任者は、本却下の理由は前述の通りであり、中国のブランドの保護とは関係ないと説明している。

(担当：アジア第1部 任)

<タイ> バーツ/円相場の現状と見通し

バーツ/円相場は、08年秋口以降、総じて下落基調を辿った。これは、経常収支の悪化、国内の政情不安の深刻化が主因とみられる。タイの経常収支は、世界経済の後退に伴う輸出の急減速を背景に、08年第3、第4四半期と2四半期連続で赤字を計上した。

一方、政治情勢についても、年後半からは悪化の一途を辿った。08年9月には、反政府市民団体(PAD)と警察との衝突激化を受け、非常事態宣言発令されたため、バーツ/円は急落した。その後も世界的な金融不安を背景に、円が主要通貨に対して全面高となったこともあって、バーツ/円の下落は続いた。そして、11月にPADが国際空港を封鎖すると、バーツ売りが加速、12月17日には、2.5円台前半まで売り込まれた。

為替相場の推移(終値ベース)



09年入り後は、新政権発足による政情安定化期待から一旦買い戻され、現在は2.7円台後半での推移となっている。

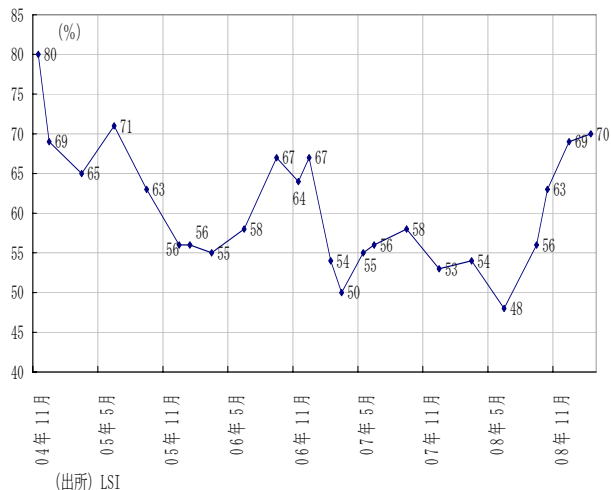
バーツ/円は、今後揉み合いながらも堅調に推移すると見込まれる。ただし、バーツ/円の動向は、ドル/円相場に大きく左右されるため、今後、世界的な金融不安が後退し、円高の流れが一巡することが前提となる。

タイは、世界経済の低迷を受け、経常収支の早期改善は見込めないほか、国内の政治情勢についても早期に安定するとは考えにくい。これらの懸念材料を背景に、バーツの対ドル相場が現在も下落基調にあることを勘案すると、バーツが対円で一本調子に上昇する可能性は低い。

(担当：アジア第2部 境)

<インドネシア> 4月9日に総選挙

ユドヨノ大統領への支持率



インドネシアでは、09年4月9日に総選挙を実施する予定である。世論調査結果（民間調査機関 LSI 調べ）をみると、08年秋以降、ユドヨノ大統領が支持率を伸ばした（図参照）ことに伴い、大統領が率いる民主党の支持率も第1位に上昇した。直近2月の世論調査でも同党の支持率は24%で、第2位の闘争民主党（メガワティ元大統領が所属）の17%、第3位のゴルカル党（カラ副大統領が所属）の16%に大きく水をあけた。前回04年の選挙における民主党の得票率は第5位の7.5%に過ぎなかったが、今回の選挙

では大きく躍進するとみられる。

選挙法改正に伴い、議席獲得には2.5%以上の得票率が必要になった。同国では、これまで数多くの少数政党が議席を獲得してきたが、選挙後は、議席を有する政党数は、現在の17からおよそ半減し、政界再編が進むとみられる。しかし、こうした事情を勘案しても、民主党が単独で過半数の議席を獲得する可能性は極めて低い。従って、円滑な国会運営を図るには、民主党は何らかの形で他の政党と連立を組む必要がある。現国会では、民主党は第1党のゴルカル党と連立を組んでおり、第2党の闘争民主党が唯一の野党である。しかし、選挙結果によってはゴルカル党が闘争民主党と連立を組む可能性もあるとみられる。同国ではスハルト政権崩壊後、国会運営が難航するのが常となってきた。新しい選挙法のもとで、政界地図がどのように塗り替えられるのか、注目される。

（担当：アジア第2部 幸田）

<クウェート> ナーセル内閣4度目の総辞職、混迷するクウェートの政局

3月16日、クウェートのナーセル内閣が総辞職した。これを受け、サバーハ首長は、同月19日に国民議会の解散を宣言、憲法に従い2ヶ月以内に総選挙が行われることとなった。

ナーセル内閣の総辞職はこの3年間で4度目となる。これまで内閣は議会との対立により、総辞職および再組閣を繰り返してきた。今回、総辞職となった内閣も、09年1月にサバーハ首長の任命を受けて発足したばかりだった。

こうした政局混迷は、同国首長家の政治的権力が他の湾岸諸国と比較して低い
ためとみられている。同国は立憲君主制を採用しており、他の湾岸諸国と比較し
て議会の力が強い。首長は首相の任命権および国民議会の解散権を有するものの、
国民議会は、サバーハ家以外の有力商家などが形成する野党勢力が多数の議席を
占めており、サバーハ首長の任命する内閣と激しく対立する構図となっている。

政府と議会の対立は、同国経済政策が円滑に進まない一つの要因ともなってい
る。政府の打出す経済計画の多くが、議会の反対により修正ないし中止に追い込
まれている。08年12月にはダウ・ケミカルと国営石油化学工業会社PICの合弁
会社設立が、契約破棄に追い込まれたほか、09年3月には国営石油会社KNPCが
同国南部のアルズールに建設を予定していた中東最大規模の製油所建設が中止
になった。

総選挙後にサバーハ首長に任命される次期首相には、ナーセル前首相以外の人
物が指名されるとみられている。誰が首相になるとしても、次期内閣は議会との
円滑な関係を早急に構築することが求められることになる。

(担当：中東・アフリカ部 丸中)

以上

©財団法人国際金融情報センター

このレポートは、財団法人国際金融情報センターが信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データをもとに作成したものです。財団法人国際金融情報センターは、本レポートに記載された情報の正確性・安全性を保証するものではなく、万が一、本レポートに記載された情報に基づいて会員の皆さまに何らかの不利益をもたらすようなことがあっても一切の責任を負いません。本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。なお、当方の都合にて本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。また、本レポートは著作物であり、著作権法により保護されております。本レポートの全部または一部を無断で複写・複製することを禁じます。